

## 新しい協会の設立に向けて～統合の意義・目的～

一般社団法人 日本投資顧問業協会 会長 大場 昭 義  
一般社団法人 投資信託協会 会長 松下 浩 一

### 1. 高まる資産運用業への期待

国民の安定的な資産形成と、投資活動を通じた社会課題の解決に向けて、資産運用業が果たすべき役割は格段に高まってきており、政府においては、「資産運用立国実現プラン」を取りまとめ、投資信託から年金運用まで幅広い分野について、改革・高度化に向けた施策に着手している。

### 2. 統合の意義・目的

日本投資顧問業協会と投資信託協会は、従前から、投資者保護と投資者利便の両立を確保するため、業界自身の自治と専門性にに基づき、自主規制ルールの整備等の役割を担ってきたが、資産運用業の改革・高度化が求められる中、広範かつ統一的な視点で資産運用会社の運用力の向上やガバナンス改善に取り組むとともに、投資先企業の企業価値を高め、成長と分配の好循環を実現するための取り組みがより強く求められている。

業界が資産運用立国の実現に貢献していくためには、両協会会員の総意で取りまとめた「資産運用業宣言2020」\*に掲げた社会的使命である国民の安定的な資産形成、より良い暮らしと持続可能な社会実現への貢献と、それを果たすための「目指すべき姿」を実現していくことが重要である。そのためには、日本投資顧問業協会と投資信託協会が統合して新たな協会を設立し、新協会において強力かつ一体的に資産運用業の改革に向けた取組みを推進していくことが有効な手段であり、その結果として、資産運用業が、銀行業、証券業、保険業と肩を並べる存在として重要な地位・役割を担っていくことにも繋がるものと考えます。

### 3. 新協会の取組方針

新たな協会における活動内容については、特に以下の点に留意して進めたいと考えている。

- ・ 会員における、顧客利益を最優先とする業務運営の確保と未来志向でサステナブルな社会の実現に向けた取組みの推進
- ・ 業界全体の健全な発展に資するよう、新規参入を含めた会員の公平な競争の促進
- ・ 資産運用立国の実現に向け、インベストメント・チェーンに関わる関係者と問題意識を共有しつつ、業界の改革に向けた取組みの促進
- ・ 業界が将来に亘って健全に発展するよう、多様性に富む協会組織体制を構築し、グローバルな視点も踏まえつつ、政策立案機能、調査研究機能、一層の投資家保護のための自主規制機能、業界広報活動を強化

※参考:「資産運用業宣言2020」について

「資産運用業宣言2020」とは、2020年に資産運用会社の社会的使命、目指すべき姿について日本投資顧問業協会及び投資信託協会において取り纏め、両協会の理事会において採択した宣言である。全文は以下の通り。

### 「資産運用業宣言2020」

～ わたしたちは皆さまとともに、資産と社会の未来を創ります ～  
“ 投資は未来を創るもの、Invest for a Brighter Future ”

#### 【社会的使命】

資産運用会社の使命は、皆さまの安定的な資産形成に向けて最善を尽くすと共に、そのための投資活動を通じて社会課題の解決を図り、皆さまの豊かな暮らしと持続可能な社会の実現に貢献することです。

#### 【目指すべき姿】

##### 《 専門性と創造性の追求 》

最良の運用成果と付加価値の高いサービスを提供するために、皆さまから大切な資産の運用を託されていることを役職員ひとり一人がしっかりと自覚し、その責任と誇りを持ち、常に高い専門性と多様な創造性を追求します。

##### 《 顧客利益の最優先 》

皆さまの資産の長期的利益を最優先することは、運用を託される我々資産運用業の拠って立つところであり、その徹底のために様々な取り組みを常に追い求め、皆さまからのご期待にお応えします。

##### 《 責任ある投資活動 》

専門的な調査活動や投資先の企業などとの積極的な対話といった責任ある投資活動を通じ、運用資産の価値向上を図り、豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

##### 《 信認の獲得 》

運用哲学をはじめ自らの強みを明らかにし、切磋琢磨しながら、運用力や提供する商品・サービスの更なる向上を図ることで、今まで以上に皆さまにご信認いただき、より多くの資産の運用を託されることを目指します。